



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	43,735	△9.6	△250	—	61	△87.9	643	32.7
27年2月期第1四半期	48,387	23.5	257	6.8	509	40.3	484	△10.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 527百万円(5.3%) 27年2月期第1四半期 500百万円(△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	3.78	—
27年2月期第1四半期	2.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	101,380	43,152	42.5
27年2月期	105,266	45,441	41.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 43,098百万円 27年2月期 43,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	1.00	1.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△2.4	950	△7.3	1,430	△3.5	1,750	23.9	10.28
通期	175,500	0.2	900	30.1	1,700	△12.8	1,900	16.1	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	170,580,330株	27年2月期	170,580,330株
② 期末自己株式数	276,982株	27年2月期	276,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	170,303,435株	27年2月期1Q	170,304,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかではありますが回復基調となりました。個人消費については、雇用・所得環境の改善に伴い、消費者マインドに持ち直しの動きが見られましたが、物価の上昇や、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まる等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の家電小売業界におきましては、昨年3月の消費税増税前特需の影響で当年3月は前年を下回ったものの、4月、5月は好調に推移しました。主力商品の販売状況は、足下の4月、5月は平均単価が再び上昇トレンドへ転換し、販売台数の伸長と合わせ、好調に推移しました。また、昨年より引き続き好調なインバウンド需要については、訪日客の増加に伴い、好調に推移しております。また円安の影響により、輸入家電の代表的な「Apple」や「Microsoft」の商品は一部に値上げ前の特需もありましたが、今後の反動による減少が予想されま

す。このような状況の中、当社におきましては、AV商品が、4K対応テレビや大画面テレビの販売構成比の上昇により販売金額は前年より伸長しました。白物商品では、冷蔵庫が省エネ、小スペース大容量タイプが好調に推移したことにより製品単価は上昇したものの、3月の落ち込みを4月、5月でカバーするに至らず販売台数が減少したことにより販売金額は減少しました。同じく、洗濯機・エアコンにおいても販売台数が減少しました。

OA商品では、好調なタブレットPC「Surface Pro 3」が6月から値上げとなることから需要が増加しました。また「iPad Air 2」等の販売構成比が上昇しておりますが、従来型のパソコンは、昨年の消費税増税前特需に加え、「Windows XP」サポート終了による買い替え特需の反動減によって、販売金額は前年を下回りました。

通信商品では、「iPhone 6」は各キャリアともに好調に推移しております。加えて「格安SIM」「SIMフリー」の需要が拡大しており販売金額は伸長しました。

店舗戦略につきましては、昨年引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第1四半期は、6店舗で実施しました。また、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを9店舗で新たに導入し、5月末までに延べ48店舗にリフォームコーナーを展開した効果により、住宅リフォーム事業の売上高は大幅に伸長しました。

海外事業につきましては、売上高は、マレーシアのGST（消費税に相当）の4月導入前需要およびインドネシアの出店により増収となり、利益面はシンガポールの利益率改善もあり総じて好調に推移しました。なお、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の全株式を合弁先から譲り受け、完全子会社としました。今後は同社を中心に、より機動的な海外事業を展開して参ります。また、PT. BESTDENKI INDONESIAの全株式を合弁先である現地企業に譲渡しました。今後は当社のフランチャイズチェーンとして事業展開を行います。

当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店165店（うち海外17店含む）、フランチャイズ店244店（うち海外58店含む）の総店舗数409店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、昨年3月の消費税増税前特需の反動により、売上高は357億22百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は2億46百万円（前年同期比62.6%減）と減収減益となりました。
- ②家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は69億71百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期比38.8%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は9百万円（前年同期比25.3%減）となり、営業利益は7百万円（前年同期比20.8%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、昨年3月の消費税増税前特需による配達設置件数増加の反動により、売上高は5億96百万円（前年同期比30.9%減）と減収となり、営業損失は14百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の減少により、売上高は4億35百万円（前年同期比11.3%減）と減収となりましたが、人材派遣業における新規業務受託等により、営業利益は24百万円（前年同期比2,033.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は437億35百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は2億50百万円（前年同期営業利益2億57百万円）となり、営業外収益の未回収商品券受入益の増加等により経常利益は61百万円（前年同期比87.9%減）、特別利益の関係会社株式売却益の計上等により四半期純利益は6億43百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

＜資産、負債および純資産の状況＞

（資産）

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ28億64百万円減少し501億65百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の差入保証金および有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し512億15百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,013億80百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。

（負債）

流動負債は、主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金およびその他に含まれる前受金、未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し351億71百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ15億38百万円減少し230億56百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。

以上の結果、負債合計は582億27百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。

（純資産）

純資産は、主にPT. BESTDENKI INDONESIAの全株式売却、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の完全子会社化により少数株主持分および資本剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ22億89百万円減少し431億52百万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成27年4月15日に公表の平成27年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が12億43百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,676	6,524
受取手形及び売掛金	5,567	6,895
たな卸資産	36,490	32,936
その他	4,430	3,941
貸倒引当金	△135	△133
流動資産合計	53,029	50,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,334	17,870
土地	12,261	12,194
その他（純額）	879	843
有形固定資産合計	31,475	30,909
無形固定資産		
	383	434
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,298	7,446
差入保証金	8,757	8,235
その他	4,370	4,236
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	20,378	19,871
固定資産合計	52,237	51,215
資産合計	105,266	101,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,653	14,847
短期借入金	3,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	4,608	4,608
未払法人税等	232	98
賞与引当金	383	778
役員賞与引当金	2	3
資産除去債務	34	32
その他	8,317	6,302
流動負債合計	35,230	35,171
固定負債		
長期借入金	11,704	10,552
販売商品保証引当金	2,268	2,349
利息返還損失引当金	433	384
退職給付に係る負債	2,322	2,282
資産除去債務	2,792	2,760
その他	5,073	4,727
固定負債合計	24,594	23,056
負債合計	59,824	58,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	598
利益剰余金	3,079	3,553
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,544	41,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	688
為替換算調整勘定	77	61
退職給付に係る調整累計額	587	574
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,324
少数株主持分	1,528	53
純資産合計	45,441	43,152
負債純資産合計	105,266	101,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	48,387	43,735
売上原価	38,492	34,237
売上総利益	9,894	9,498
販売費及び一般管理費	9,637	9,748
営業利益又は営業損失(△)	257	△250
営業外収益		
受取利息	11	10
受取家賃	174	170
持分法による投資利益	2	7
未回収商品券受入益	97	144
その他	104	96
営業外収益合計	390	429
営業外費用		
支払利息	63	40
賃貸費用	53	57
その他	20	19
営業外費用合計	138	117
経常利益	509	61
特別利益		
固定資産売却益	36	19
関係会社株式売却益	—	738
特別利益合計	36	758
特別損失		
固定資産除却損	2	6
減損損失	—	30
特別損失合計	2	36
税金等調整前四半期純利益	542	783
法人税、住民税及び事業税	45	98
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	45	112
少数株主損益調整前四半期純利益	496	670
少数株主利益	12	27
四半期純利益	484	643

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△15
為替換算調整勘定	31	△114
退職給付に係る調整額	36	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	3	△143
四半期包括利益	500	527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	599
少数株主に係る四半期包括利益	72	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,366	7,653	12	864	47,896	490	48,387	—	48,387
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	303	9	524	840	261	1,102	△1,102	—
計	39,370	7,956	22	1,388	48,737	752	49,489	△1,102	48,387
セグメント利益又 は損失 (△)	660	193	9	△13	849	1	851	△593	257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△593百万円は、セグメント間取引消去△6百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,722	6,971	9	596	43,299	435	43,735	—	43,735
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	305	8	524	842	320	1,163	△1,163	—
計	35,726	7,276	17	1,121	44,142	756	44,898	△1,163	43,735
セグメント利益又 は損失 (△)	246	118	7	△14	357	24	382	△632	△250

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△632百万円は、セグメント間取引消去△53百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△579百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（テックランド越谷サンシティ店他計2物件）の減損損失300万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「家電小売業」セグメントにおいて、フランチャイジー1社より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において45百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。